

## 6. 事業内容

上位目標である「アフガニスタン国における洪水・地滑り等に対するコミュニティ防災力の向上」を達成する為には、ニーズ聞き取り調査でも明らかになった①災害リスク評価の能力向上、②リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施、③戦略的優先分野を決定する事が重要である。今期の活動内容としては：

### 【2年次】

#### ① 災害リスク評価の能力向上

■ 1年目で行ったハザードマップ研修・策定プロセスをナンガハル県の追加1郡、ラグマン県の1郡を対象に行う。具体的には、ナンガハル県の候補は Khewa 郡、ラグマン県の候補は Alishing 郡とし、ハザードマップ作成チームを編成する。そして2年目の対象地区から選定された関係者（国家災害庁及びその他政府機関から約5名、コミュニティ・NGO側から約6名、計11名の招へいを予定する）に対して本邦でハザードマップ作成のアセスメント手法の研修を行う。アフガニスタンでの研修実施が一番望ましいが、安全上不可能な事から、本邦研修としている。本邦研修のメリットとしては、事業パートナーである株式会社国土防災技術の専門家が多く参加出来る事であり、本事業に予算計上していない専門家や役員クラスの参加も一年目同様期待できる。現場視察だが、ニーズ調査の段階で地滑り、鉄砲水、洪水といった災害がアフガニスタンの災害のうち代表的であったため、類似した災害リスクをもつ群馬県（山間部）への現場視察を提案している。一年目の本邦研修でもアフガニスタンに似た地形への災害リスク対応から学ぶ事は多かったと参加者からコメントをもらった。また、現場見学事前視察では、国土防災技術(株)2名とCWS Japan1名の合計3名が技術移転、ロジスティックスの観点からまず年初に視察を行い、メールや電話も利用しながら国交省・地元行政・現地コミュニティへの協力依頼と打ち合わせを進めながら、実際の招聘研修前に準備する。現場見学は、国土防災技術(株)より本事業に係る専門家3名、協力していただける現地ステークホルダーとの渉外担当として1名を想定し、CWS Japanは事前準備した研修内容を元に主に通訳やロジスティックを担当する。本邦研修後、アフガニスタンの事業地においてハザードマップの作成を行う。

#### 【該当するタイムテーブルの活動】

1-1 対象県において、国家災害庁との打合せにより、特に災害危険地域を選定する。

1-2 ハザードマップ作成チームを編成する。チームメンバーはコミュニティ開発委員会を主体とし、国家災害庁、その他の関連省庁、大学機関、メディア、地域で活動するNGOなどを巻き込む。

1-3 アフガン版ハザードマップ作成方法、作成から周知までのフロー、役割分担などの確認を行う。

1-4 ハザードマップ作成のアセスメント手法の研修を関係者に対して本邦で行う。具体的にはオープンデータ、オープンソースを用いた災害リスク・ポテンシャル評価技術を移転する。また、研修で使用する資料をもとにマニュアルも作成する。

1-5 作成チームを主体とし、ハザードマップ作成に向けた情報収集を行い、ハザードマップの作成を行う。

#### ② リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施

■ 1年目同様、新対象地区においてハザードマップから防災マップの作成、防災教育・啓発活動、地図に関する「副読本」を使った啓発セミナーを実施する。副読本の更なる普及も視野に入れ、特に学校等で継続的

	<p>に教材として使用されるよう、教育省などの関係者にも働きかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 啓発結果や手法の改良を話し合う評価会議・研修をイスラマバード（またはデリー）で開き、他地域への導入・展開計画を話し合う。</li> </ul> <p>【該当するタイムテーブルの活動】</p> <p>2-1 ハザードマップから防災マップの作成を行う。</p> <p>2-2 上記で作成された防災マップを基に、「わたしたちの地域の災害ヒストリー」をテーマとする防災教育・啓発活動をコミュニティ（学校含む）で行い、メディアを通じた啓発（テレビ・ラジオを活用）も実施する。</p> <p>2-3 空間情報を活用する為には地図文化をはぐくむ事が必要不可欠である事から、地図文化の育成に向けた「副読本」を英語・パシュトゥン語、ダリ語で発刊する。</p> <p>2-4 地図文化の育成に向けた「副読本」を使い、対象地域の学校で意識啓発セミナーを実施する。</p> <p>2-5 啓発結果や手法の改良を話し合う評価・研修をイスラマバード（またはデリー）で開き、他地域への導入・展開計画を話し合う。</p> <p>③国家災害庁の戦略的優先分野の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家災害庁と連携し、防災プラットフォーム加盟団体<sup>1</sup>向けリスク削減セミナーを実施する。内容は、本事業で行った活動を総括し、経験を伝える事を主とする。2年目の初期に、本事業の1年目の総括・経験を伝えるための第一回セミナーを開催する。2年目の後期に第二回セミナーを開催する。</li> <li>■ 引き続き、国家災害庁の中期戦略計画にリスク評価・削減が反映されるよう、戦略的会議を実施し、中期戦略を改定する。</li> <li>■ 学術防災専門家を招き、本事業のインパクトがアフガニスタンの政策へ如何に反映できるのか、また、戦略的にどのような活動を行えばよいのかを調査及び評価し、本プロジェクトの教訓からリスク評価・ハザードマップ作成・早期警報システムなどの見直しや改善提案も同時に行う。</li> </ul> <p>【該当するタイムテーブルの活動】</p> <p>3-1 国家災害庁と連携し、防災プラットフォーム加盟団体向けリスク削減セミナーを年1回（1年目も2年目に実施する事から2年目は2回実施する）実施する。内容は、上記1で行った活動を総括し、経験を伝える事を主とする。</p> <p>3-2 国家災害庁の中期戦略計画にリスク評価・削減が反映されるよう、戦略的会議を実施し、中期戦略を改定する。</p> <p>3-3 本プロジェクトの教訓からリスク評価・ハザードマップ作成・早期警報システムなどの見直しや改善提案も同時に行う。</p> <p>本事業は「持続可能な開発目標（SDGs）」の以下に該当する。</p> <p>目標 11：包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p> <p>11. b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。</p>
--	--

<sup>1</sup> 防災プラットフォームは2010年2月にアフガニスタンの防災減災にかかる調整・協働を促すため200名以上の政府機関・国際機関・NGO等の参加のもと設立された。現在60以上の政府機関、NGO、CSOなどがプラットフォームのメンバーである。参照元:「アフガニスタン国家災害リスク削減戦略」,2011年3月,アフガン国家災害庁,20頁参照  
[“http://www.preventionweb.net/files/31182\\_snapfinalversion-230.pdf”](http://www.preventionweb.net/files/31182_snapfinalversion-230.pdf)

	<p>目標 13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p> <p>13.1. すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p> <p>裨益人口（※この欄に直接裨益人口と間接裨益人口を記してください。）  直接裨益者：3,011 人  間接裨益者：28,098 人</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>①これまでの事業における成果（実施した事業内容及び具体的成果）  今半期ではまずプロジェクトメンバーの雇用やステークホルダー（国家災害庁、県・知事・現地政府、コミュニティ開発委員会、ターゲット地域で活動する国連機関・NGO 等）との調整を行った。セキュリティ確保の観点から、ハザードマップ作成地域の最終決定前には INSO との話し合いも行った。これらステークホルダーと現地プロジェクトチームは 4 月 19 日に全体会議を開き、プロジェクトの詳細な説明及び期待値の把握、そしてハザードマップ作成に参画するメンバーとの覚書締結を行った。今までに無かった災害への取り組みとして、プロジェクト参画メンバー及びステークホルダーの期待は高い。国家災害庁においては、この取り組みを国家防災戦略に反映したいとの意向が示された。国家災害庁や現地政府との調整の結果、特に災害リスクの高い Dare-e-Noor 郡及び Bihsud 郡で今年度の取り組みを行う事を決定した。</p> <p>本事業実施に関し、国家災害庁との覚書を締結し、経済省及び教育省からはプロジェクト実施において合意するとしたレターが発行された。</p> <p>ターゲットの郡においてプロジェクトチームが現地視察を 14 回行い、ハザードマップ作成に寄与するベース情報の取得に努め、特に災害リスクの高い村の特定もコミュニティ開発委員会と共に行った。</p> <p>メディアとの調整も 5 月上旬に行われ、今後ハザードマップ作成後に防災メッセージを作成、放映する事になっている。</p> <p>学校を対象とした防災教育に向けて、それぞれのターゲット郡において 3 校ずつ選定した。クライテリアとしては災害リスクの高さや生徒数の多さ、また校長や教師陣のモチベーションの有無などを総合的に判断した。選定候補であった 12 校から合計 6 校が選定された事になる。</p> <p>地図文化作成に向け、現地で使われている教科書の内容の確認、また他団体が防災事業で使用している副読本や教材などを集めた。結果的に地図に特化した教材は確認されておらず、本プロジェクトで今後作成する副読本が広く使用される事を期待している。</p> <p>ハザードマップ作成に向けた本邦研修やラマダンの為 1 ヶ月延期となったが、無事 7 月 3 日の週に開催した。</p> <p>②これまでの事業を通じた課題・問題点  特に無いが、カブール市内において 5 月 31 日に大規模なテロがあり、多数の死傷者を出した。プロジェクトメンバー等は皆無事であったが、在アフガンニスタン日本大使館の査証発給業務が見合わせとなり、急きよ在パキスタン</p>

	<p>日本大使館での対応となった。限られた時間の中での対応であったが、民連室及び在パキスタン日本大使館の協力により無事査証発給が行われた。</p> <p>③上記②に対する今後の対応策 アフガニスタンのセキュリティ事情は今後も予断を許さず、本事業に関しては定期的に INSO との情報共有も行いながら、セキュリティ事案が発生しないよう、対策に努めている。</p> <p>④「持続可能な開発目標（SDGs）」の該当目標の視点から SDG 目標 11 に関して、ターゲット地域のステークホルダーの防災に対する意識が高まっており、本事業における期待も高い。洪水は気候変動によって一番多く増加している災害であり、ハザードマップを今後作成する事によって、リスクの把握や災害インパクトの軽減を自主的に行えるようになる状態を目指している。現地レベルのハザードマップやリスク軽減計画や対策は仙台防災枠組でも重要項目として挙げられており、「2020 年までにそれらの計画を整備する」として SDGs の 11. b 及び仙台防災枠組のターゲットにも寄与するものである。</p> <p>また、SDG 目標 13 に関しては、アフガニスタンの気候変動に対する緊急対策への寄与が挙げられる。国家災害庁は Strategic National Action Plan (SNAP) という国家戦略を持っているが、具体的なアクション計画としての中長期戦略は未だ整備途中である。その戦略へ、本事業が目指す「積極的なリスクの把握及び対策」を盛り込みたいという意味が確認出来た事はアドボカシーの観点からも重要な成果であると考えられる。</p>
<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>本事業における期待される成果と成果を測る指標は以下の通りである：</p> <p><b>①災害リスク評価の能力向上</b> <i>期待される成果</i> 対象地域コミュニティで、災害リスク・ポテンシャルの把握技術が習得され、主体的にリスク把握ができるようになる。1 年目ではハザードマップ作成チームが作成にあたってのノウハウを取得し、ナンガハル県の対象地区においてハザードマップの作成を達成する。 <i>成果を測る指標</i></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象地域の災害リスクが把握されているか→ハザードマップの作成（実際のハザードマップをもって確認） （2 年次：ナンガハル県 1 地区、ラグマン県 1 地区）</li> <li>■ ハザードマップ作成手法が地域に移転されたか→研修後の知識・技能評価、及びハザードマップ作成マニュアルの作成（実際のマニュアルをもって確認） （2 年次：11 名へ技能移転）</li> </ul> <p><b>②リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施</b> <i>期待される成果</i> 地域コミュニティの災害歴史を学び、それらとどう生きるのかが啓発され、リスク削減の意識が芽生え、具体的なリスク削減行動に繋がる。1 年目は対象地区のハザードマップに基づいた防災マップ及び防災教育研修材料の作成及び研修の実施（1 地区対象最低 5 校）、またテレビやラジオなどのメディアとの啓発活動の協働に関する合意及び実施を達成する。</p>

#### 成果を測る指標

- ハザードマップの情報をベースにした防災マップを通じて啓発活動が生まれたか→啓発活動の有無及び受益した人数（ワークショップ参加者及びラジオ・テレビの視聴者数）  
（2年次：28,098名）
- 地図文化の醸成がどれほど達成できたか→副読本をベースにしたセミナーの受益者及び地図に対する興味への意識の変化（アンケート結果による：％で表記）  
（2年次：3,000名）
- 災害リスクを把握し、将来削減するという機運が生まれたか→対象コミュニティへの聞き取り調査結果をもって災害リスクへの理解度や自身がどうリスク削減を出来るかの理解の変化（アンケート結果による：％で表記）  
（2年次：男女100名調査）

### ③国家災害庁の戦略的優先分野の決定

#### 期待される成果

具体的なリスク評価・リスク削減手法が周知され、それらの更なる拡大が国家災害庁の中期戦略で明記され、関係者との戦略的パートナーシップの構築に繋がる。1年目は主に上記①災害リスク評価の能力向上、②リスク情報活用計画で学んだ事を国家災害庁の戦略にどう反映できるかの議論が行われ、戦略の見直しに関する具体的なアクションプランが出来上がる事を目指す。

#### 成果を測る指標

- 防災関係者への特に災害リスクの事前把握及びリスク削減方法に関する知見共有がされたか→セミナー参加者数や参加団体数、新たな学びを得られたと70%以上の参加者が答える（セミナー参加者リスト及びアンケートで確認）  
（2年次：160<sup>2</sup>名）
- リスク評価・削減が国家災害庁の中期戦略に反映されたか→改定後の中期戦略文書（実際の中期戦略文書をもって確認）  
（2年次：改定継続）
- 防災関係者との戦略的パートナーシップが構築出来たか→本プロジェクトの活動から新たに生まれた防災施策・プロジェクトの有無（プロジェクトレポートや関係者への聞き取り調査により確認）  
（2年次：1～2プロジェクト）